

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06(6581)2141
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	20,484,816	25,393,989	44,887,050
経常利益 (千円)	485,089	501,609	950,501
四半期(当期)純利益 (千円)	458,679	300,877	882,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	529,420	273,413	1,108,457
純資産額 (千円)	9,933,594	10,706,109	10,512,631
総資産額 (千円)	28,416,838	32,583,556	32,458,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.14	76.84	225.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.4	32.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,208,592	688,233	146,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,688	196,339	805,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,495	907,620	1,182,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,425,434	1,195,247	1,172,200

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.41	31.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその後の反動等の動きはあったものの、政府の経済政策の下支えのもとに企業収益も堅調に推移し、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、国際経済は、米国経済が個人消費を中心に景気は底堅さを増しており、欧州実態経済も緩やかに持ち直しつつある反面、中国経済の減速、タイでの政情不安をはじめ他の新興国も総じて力強さを欠く展開となりました。

鉄鋼業界におきましては、年初来、国内需要は安定しているものの、為替は円が安定した水準を維持する中、鉄鉱石や石炭などの原料価格が値下がり傾向となり、海外での鉄鋼需給が悪い状況下、海外鉄鋼価格は下降傾向となり、国内鉄鋼価格も不安定な状況で推移したことから、適正な販売価格の設定が困難な状況が続き、販売活動には厳しい環境となりました。

このような経営環境下、当社グループは、常に鉄鋼市況の動きに鑑みて、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保と販売価格の適正化に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、253億93百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益4億65百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益5億1百万円（前年同期比3.4%増）、法人税等を差引いた四半期純利益は、3億円（前年同期比34.4%減）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	14,586百万円 (前年同期比 29.9%増)	278百万円 (前年同期比 13.7%増)
[東日本]	11,066百万円 (前年同期比 16.8%増)	195百万円 (前年同期比 3.9%減)
[その他]	297百万円 (前年同期比 22.8%増)	146百万円 (前年同期比 35.6%増)
計	25,950百万円 (前年同期比 23.9%増)	621百万円 (前年同期比 11.5%増)
四半期連結財務諸表との調整額	556百万円	119百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	25,393百万円	501百万円

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、325億83百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少14億37百万円があったものの、商品の増加3億99百万円、流動資産のその他の増加10億94百万円や有形固定資産のその他（純額）の増加88百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、218億77百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加11億円と流動負債のその他の増加3億57百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少15億98百万円があったことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、107億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、23百万円増加し、11億95百万円（前年同四半期末14億25百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億88百万円（前年同四半期末は12億8百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（5億1百万円）と、売上債権の減少（14億37百万円）があったものの、仕入債務の減少（15億98百万円）、前渡金の増加（5億57百万円）及び未収入金の増加（6億33百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億96百万円（前年同四半期末は6億30百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1億64百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億7百万円（前年同四半期末は94百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額（11億円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
清和鋼業株式会社 岡山支店	岡山県都窪郡	西日本	太陽光発電設備	平成26年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		3,922,000		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.64
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,402	11.23
新日本工機株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	3,160	8.06
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,815	7.18
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,486	6.34
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	2,164	5.52
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	2,145	5.47
山口 久一	兵庫県芦屋市	1,220	3.11
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.66
計		25,550	65.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,151	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,281	1,195,329
受取手形及び売掛金	15,118,978	13,681,544
商品	3,588,583	3,988,386
繰延税金資産	69,183	69,425
その他	3,373,118	4,467,508
貸倒引当金	69,398	66,596
流動資産合計	23,252,746	23,335,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,589,856	1,554,218
土地	4,949,969	4,949,969
その他（純額）	893,203	982,118
有形固定資産合計	7,433,029	7,486,305
無形固定資産		
のれん	11,252	7,501
その他	97,358	136,603
無形固定資産合計	108,610	144,105
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,602	16,085
その他	1,683,644	1,624,325
貸倒引当金	28,390	22,862
投資その他の資産合計	1,663,856	1,617,547
固定資産合計	9,205,497	9,247,958
資産合計	32,458,244	32,583,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,632,541	11,033,676
短期借入金	5,090,000	6,190,000
未払法人税等	14,674	178,306
賞与引当金	17,200	19,000
役員賞与引当金	30,000	12,500
その他	1,956,623	2,314,111
流動負債合計	19,741,040	19,747,594
固定負債		
長期借入金	345,770	277,000
繰延税金負債	1,398,379	1,387,643
退職給付引当金	152,989	155,494
役員退職慰労引当金	187,836	188,616
その他	119,597	121,098
固定負債合計	2,204,572	2,129,851
負債合計	21,945,612	21,877,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	8,528,883	8,751,444
自己株式	25,266	25,493
株主資本合計	9,841,256	10,063,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,380	458,061
その他の包括利益累計額合計	490,380	458,061
少数株主持分	180,995	184,456
純資産合計	10,512,631	10,706,109
負債純資産合計	32,458,244	32,583,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,484,816	25,393,989
売上原価	18,454,854	23,211,876
売上総利益	2,029,961	2,182,113
販売費及び一般管理費	1,584,329	1,716,459
営業利益	445,631	465,654
営業外収益		
受取利息	2,790	2,010
受取配当金	11,187	12,487
仕入割引	27,998	31,048
その他	18,383	19,325
営業外収益合計	60,359	64,871
営業外費用		
支払利息	12,328	15,906
売上割引	7,731	8,195
その他	840	4,814
営業外費用合計	20,901	28,916
経常利益	485,089	501,609
特別利益		
投資有価証券売却益	34,106	-
補助金収入	70,481	-
特別利益合計	104,587	-
税金等調整前四半期純利益	589,677	501,609
法人税等	119,161	195,376
少数株主損益調整前四半期純利益	470,515	306,232
少数株主利益	11,835	5,355
四半期純利益	458,679	300,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	470,515	306,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,905	32,819
その他の包括利益合計	58,905	32,819
四半期包括利益	529,420	273,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,972	268,559
少数株主に係る四半期包括利益	12,448	4,854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589,677	501,609
減価償却費	95,382	128,894
のれん償却額	3,750	3,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,070	8,329
投資有価証券売却損益(は益)	34,106	-
受取利息及び受取配当金	13,977	14,498
補助金収入	70,481	-
支払利息	12,328	15,906
売上債権の増減額(は増加)	312,667	1,437,434
たな卸資産の増減額(は増加)	591,291	399,802
仕入債務の増減額(は減少)	1,254,534	1,598,994
前渡金の増減額(は増加)	659,239	557,516
未収入金の増減額(は増加)	155,600	633,880
その他	187,087	432,071
小計	1,240,862	693,356
法人税等の支払額	102,751	39,234
法人税等の還付額	-	44,356
補助金の受取額	70,481	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,592	688,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	699,025	164,805
有形固定資産の売却による収入	-	1,898
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	106,637	-
貸付けによる支出	5,500	14,700
貸付金の回収による収入	3,487	18,286
利息及び配当金の受取額	13,830	14,546
その他	50,117	51,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,688	196,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	480,000	1,100,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	60,170	93,320
利息の支払額	12,106	16,394
配当金の支払額	38,742	78,253
その他	3,475	4,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,495	907,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483,408	23,046
現金及び現金同等物の期首残高	942,026	1,172,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,425,434	1,195,247

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	819,152千円	
支払手形	342,794	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
運賃	350,358千円	402,719千円
荷扱費用	121,398	151,225
貸倒引当金繰入額	19	0
給料手当	384,853	396,715
賞与引当金繰入額	19,300	19,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	12,500
退職給付費用	14,708	17,176
役員退職慰労引当金繰入額	8,506	7,008
減価償却費	58,712	58,897

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,425,951千円	1,195,329千円
別段預金	516	82
現金及び現金同等物	1,425,434	1,195,247

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,315	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,009,918	9,464,676	10,221	20,484,816		20,484,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,480	6,731	232,223	457,435	457,435	
計	11,228,398	9,471,407	242,444	20,942,251	457,435	20,484,816
セグメント利益	245,067	203,791	108,303	557,163	72,073	485,089

(注) 1. セグメント利益の調整額 72,073千円には、セグメント間取引消去 68,323千円、のれんの償却額 3,750千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,331,549	11,052,354	10,085	25,393,989		25,393,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255,273	13,679	287,557	556,511	556,511	
計	14,586,823	11,066,034	297,642	25,950,500	556,511	25,393,989
セグメント利益	278,535	195,936	146,820	621,292	119,683	501,609

(注) 1. セグメント利益の調整額 119,683千円には、セグメント間取引消去 115,932千円、のれんの償却額 3,750千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	117.14	76.84
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	458,679	300,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	458,679	300,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。